

注3

大学番号：私106

[平成29年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

届出

東洋大学大学院 情報連携学研究科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東洋大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 赤羽台事務課

職名・氏名 課長・渥美^{アツミ}元康^{モトヤス}

電話番号 03-5924-2603

（夜間） 03-5924-2600

F A X 03-5924-2700

e-mail ml-iniad-em@toyo.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

情報連携学研究科

<情報連携学専攻>

1. 調査対象大学等の概要等	1-4
2. 授業科目の概要	5-7
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9-15
5. 教員組織の状況	16-21
6. 留意事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	23-25

添付資料

- ①建築等設置計画変更書
- ②平面図（旧川越体育館）
- ③平面図（川越新体育館）
- ④東洋大学高等教育推進センター規程
- ⑤設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 東洋大学

(2) 大学名

東洋大学大学院

(3) 大学の位置

(〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20)
〒115-0053 東京都北区赤羽台1-7-11

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フクカワ シンジ) 福川伸次 (平成24年12月)		
学長	(タケムラ マキオ) 竹村牧男 (平成21年9月)		
研究科長	(ハナキ ケイスケ) 花木啓祐 (平成29年4月)		
専攻長	(ゴトウ ナオヒロ) 後藤尚弘 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
情報連携学研究科 情報連携学専攻 修士(情報連携学)	工学関係	2年	20人	40人	基礎となる学部等 情報連携学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	/		/		20	-	0.15倍	平成29年度その他の学期については、平成29年5月1日現在で志願者・受験者・合格者・入学者はなし
					(-)			
					[-]			
志願者数					6	()		
					[1]	[]		
受験者数					6	()		
	[1]	[]						
合格者数	3	()						
	[0]	[]						
B 入学者数	3	()						
	[0]	[]						
入学定員超過率 B/A					0.15			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	/	/	/	/	3	[]	
2年次					[-]	()	
3年次					(-)	()	
計					3	[-]	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	3人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00 %
合計	3人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<情報連携学研究所 情報連携学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	情報連携学研究法Ⅰ	1前	2			13						オムニバス 教育内容の充実のため、担当者を追加 (29)
	情報連携学研究法Ⅱ	1後	2			1						
	情報連携学研究法Ⅲ	1前	2			1						
	情報連携学研究法Ⅳ	1後	2			1						
専門科目	ビジネス・インキュベーション特論Ⅰ	1・2④前		2		1						学生の履修計画を考慮し、開講学期を変更 (クォーター→セメスター) (29)
	ビジネス・インキュベーション特論Ⅱ	1・2②後		2		1						学生の履修計画を考慮し、開講学期を変更 (クォーター→セメスター) (29)
	データ・サイエンス特論Ⅰ	1・2③前		2		1						学生の履修計画を考慮し、開講学期を変更 (クォーター→セメスター) (29)
	データ・サイエンス特論Ⅱ	1・2④後		2		1						学生の履修計画を考慮し、開講学期を変更 (クォーター→セメスター) (29)
	インフラ・サービス特論Ⅰ	1・2④前		2		2	1					オムニバス 教育内容を考慮し担当者を変更、学生の履修計画を考慮し開講学期を変更 (クォーター→セメスター) (29)
	インフラ・サービス特論Ⅱ	1・2②後		2		1	2	1				オムニバス 教育内容を考慮し担当者を変更、学生の履修計画を考慮し開講学期を変更 (クォーター→セメスター) (29)
	クオリティ・オブ・ライフ特論Ⅰ	1・2③前		2		2						オムニバス 学生の履修計画を考慮し、開講学期を変更 (クォーター→セメスター) (29)
	クオリティ・オブ・ライフ特論Ⅱ	1・2④後		2		1	2					オムニバス 就任年度の変更のため担当者を変更、学生の履修計画を考慮し開講学期を変更 (クォーター→セメスター) (29)
	コンピュータ・アーキテクチャ特論Ⅰ	1・2④前		2		1	1					オムニバス・共同 (一部) 学生の履修計画を考慮し、開講学期を変更 (クォーター→セメスター) (29)
	コンピュータ・アーキテクチャ特論Ⅱ	1・2②後		2		1	1					オムニバス・共同 (一部) 学生の履修計画を考慮し、開講学期を変更 (クォーター→セメスター) (29)
	コンピュータ・ネットワーク特論Ⅰ	1・2③前		2		1						学生の履修計画を考慮し、開講学期を変更 (クォーター→セメスター) (29)
	コンピュータ・ネットワーク特論Ⅱ	1・2④後		2		1						学生の履修計画を考慮し、開講学期を変更 (クォーター→セメスター) (29)
	デジタル・デザイン特論Ⅰ	1・2④前		2		1						学生の履修計画を考慮し、開講学期を変更 (クォーター→セメスター) (29)
	デジタル・デザイン特論Ⅱ	1・2②後		2		1						学生の履修計画を考慮し、開講学期を変更 (クォーター→セメスター) (29)
	ユーザ・エクスペリエンス・デザイン特論Ⅰ	1・2③前		2		1						学生の履修計画を考慮し、開講学期を変更 (クォーター→セメスター) (29)
	ユーザ・エクスペリエンス・デザイン特論Ⅱ	1・2④後		2		1						学生の履修計画を考慮し、開講学期を変更 (クォーター→セメスター) (29)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究指導科目	情報連携研究指導Ⅰ	1通前	2 4			13	4 5				就任年度の変更のため担当者を変更し、学生の学修成果を段階的に把握するため科目を分割（通年→2학기） (29)
	情報連携研究指導Ⅱ	1後 1+2通	2 4			13	4 5				
	情報連携研究指導Ⅲ	2前	2			13	4				
	情報連携研究指導Ⅳ	2後	2			13	4				

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 6	科目 16	科目 0	科目 22	科目 8	科目 16	科目 0	科目 24	通年科目2科目をセメスタ科目に分割したため2科目増
				[2]	[]	[]	[2]	

- (注)
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{22} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 赤羽台キャンパス開設 による面積変更 (29) 借用面積 1,005.61㎡ 借用期間 H11/4/18~ H41/4/17		
	校舎敷地	328,615.58㎡ 336,410.11㎡	0㎡	0㎡	328,615.58㎡ 336,410.11㎡			
	運動場用地	189,576.05㎡	0㎡	0㎡	189,576.05㎡			
	小 計	518,191.63㎡ 525,986.16㎡	0㎡	0㎡	518,191.63㎡ 525,986.16㎡			
	そ の 他	290,230.82㎡ 282,259.15㎡	0㎡	0㎡	290,230.82㎡ 282,259.15㎡			
	合 計	808,422.45㎡ 808,245.31㎡	0㎡	0㎡	808,422.45㎡ 808,245.31㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 赤羽台キャンパス開設、 白山新棟共用開始 に伴う変更 (29)		
		217,718.73㎡ 219,247.12㎡ (217,718.73㎡) (219,247.12㎡)	0㎡	0㎡	217,718.73㎡ 219,247.12㎡ (217,718.73㎡) (219,247.12㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室 328室 333室	演 習 室 157室 407室	実験実習室 401室 456室	情報処理学習施設 33室 (補助職員 24人)	語学学習施設 5室 7室 (補助職員 0人)	大学全体 赤羽台キャンパス開設、 白山新棟共用開始、 教室改修等による 変更 (29)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数	情報連携学部と共用 用途見直しによる変更 (29)			
		情報連携学研究所		52 70	室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位での特定不 能なため、大学全体の 数 図書費には電子ジャー ナル・データベースの整備費 (運用コスト含む。)を 含む。 図書・学術雑誌・電子 ジャーナル・視聴覚資 料：受入数変動による 変更 (29) 再算出に伴い、機械・ 器具点数の変更 (29)
	情報連携学研 究科	1,559,473 [354,330] 1,631,992 [367,989] (1,535,887 [351,035]) (1,559,766 [356,797])	17,512 [5,528] 17,549 [5,514] 17,512 [5,528] (17,549 [5,514])	28,069 [27,432] 25,731 [25,099] 28,069 [27,432] 25,731 [25,099]	23,564 25,737 (23,372) (25,127)	72,799	—	
	計	1,559,473 [354,330] 1,631,992 [367,989] (1,535,887 [351,035]) (1,559,766 [356,797])	17,512 [5,528] 17,549 [5,514] 17,512 [5,528] (17,549 [5,514])	28,069 [27,432] 25,731 [25,099] 28,069 [27,432] 25,731 [25,099]	23,564 25,737 (23,372) (25,127)	72,799	—	
(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数	大学全体 川越キャンパスの書架増設 及び閲覧席の増設と赤 羽台キャンパスの閲覧座 席数を含まないことに よる変更 (29) 赤羽台キャンパス開設 による面積変更 (29)			
		17,211.03㎡ 17,821.10㎡	2,746席 2,780席	2,121,775冊 2,095,750冊				
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体		
		17,617.10㎡ 19,966.44㎡	野球場1面、サッカー場2面 テニスコート13面等			川越体育館解体(建替 え)による変更 (29)		
(8) 経 費 の 見 積 り 経費の見積り及び 維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体 計画見直しに伴う変更 (29)
	教員1人当り研究費等	(千円)	(千円)	図書購入費	21,401千円	13,613千円 22,000千円	22,000千円	
		532 教—授—694 准教授—641 講—師—589	532 教—授—694 准教授—641 講—師—589					
	共同研究費等	80,000千円	80,000千円	設備購入費	901,073千円	6,047千円 5,000千円	5,000千円	
学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,070千円	800千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、資産運用収入等ならびに国庫からの補助金収入によって維持を図る。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東洋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
大学院修士・博士前期課程								
文学研究科								
哲学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	1.80	昭和27年度	東京都文京区 白山5丁目28番20号
インド哲学仏教学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	1.12	昭和27年度	同上
日本文学文化専攻	2	10	—	20	修士 (文学)	0.80	昭和27年度	同上
中国哲学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	1.00	昭和29年度	同上
英文学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.40	昭和31年度	同上
史学専攻	2	6	—	12	修士 (文学)	0.33	昭和42年度	同上
教育学専攻	2	20	—	40	修士 (教育学)	0.25	平成6年度	同上
英語コミュニケーション専攻	2	10	—	20	修士 (英語コミュニケーション)	0.20	平成16年度	同上
社会学研究科								
社会学専攻	2	10	—	20	修士 (社会学)	0.60	昭和34年度	同上
社会心理学専攻	2	12	—	24	修士 (社会心理学)	0.79	平成16年度	同上
法学研究科								
私法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.25	昭和39年度	同上
公法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.40	昭和51年度	同上
経営学研究科								
経営学専攻	2	10	—	20	修士 (経営学)	1.45	昭和47年度	同上
ビジネス・会計ファイナンス専攻	2	20	—	40	修士 (経営学)	0.90	平成18年度	同上
マーケティング専攻	2	10	—	20	修士 (マーケティング)	0.45	平成22年度	同上
理工学研究科								
生体医工学専攻	2	18	—	36	修士 (理工学)	0.80	平成26年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地
応用化学専攻	2	12	—	24	修士 (理工学)	0.70	平成26年度	同上
機能システム専攻	2	15	—	30	修士 (理工学)	0.53	平成26年度	同上
電気電子情報専攻	2	11	—	22	修士 (理工学)	0.72	平成26年度	同上
都市環境デザイン専攻	2	8	—	16	修士 (工学)	0.50	平成26年度	同上
建築学専攻	2	14	—	28	修士 (工学)	0.85	平成26年度	同上

大学の名称	東洋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
工学研究科									
機能システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成26年度より学生募集停止
バイオ・応用化学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成26年度より学生募集停止
環境・デザイン専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成26年度より学生募集停止
情報システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成26年度より学生募集停止
経済学研究科									
経済学専攻	2	10	—	20	修士 (経済学)	1.15	昭和51年度	東京都文京区 白山5丁目28番20号	
公民連携専攻	2	30	—	60	修士 (経済学)	0.53	平成18年度	東京都文京区白山5丁目28番20号 東京都千代田区大手町2丁目2番1号	
国際地域学研究科									
国際地域学専攻	2	15	—	30	修士 (国際地域学)	0.86	平成13年度	東京都文京区 白山5丁目28番20号	
国際観光学専攻	2	10	—	20	修士 (国際観光学)	0.90	平成17年度	同上	
生命科学研究科									
生命科学専攻	2	20	—	40	修士 (生命科学)	1.30	平成13年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	
福祉社会デザイン研究科									
社会福祉学専攻	2	20	—	40	修士(社会福祉学) 又は修士(ソーシャルワーク)	0.32	平成18年度	東京都文京区 白山5丁目28番20号	
福祉社会システム専攻	2	20	—	40	修士(社会学) 又は修士(社会福祉学)	0.25	平成18年度	同上	
ヒューマンデザイン専攻	2	20	—	40	修士(社会福祉学) 又は修士(健康デザイン学)	0.50	平成18年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	
人間環境デザイン専攻	2	10	—	20	修士 (人間環境デザイン学)	0.40	平成21年度	同上	
学際・融合科学研究科									
バイオナジエ融合専攻	2	12	—	24	修士 (バイオナジエ融合)	0.41	平成23年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地	
総合情報学研究科									
総合情報学専攻	2	15	—	30	修士 (情報学)	0.70	平成28年度	同上	
食環境学研究科									
食環境科学専攻	2	10	—	20	修士 (食環境科学)	1.15	平成28年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	
情報連携学研究科									
情報連携学専攻	2	20	—	20	修士 (情報連携学)	0.15	平成29年度	東京都北区 赤羽台1丁目7番11号	

大学の名称	東洋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
大学院博士後期課程									
文学研究科									
哲学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.55	昭和43年度	東京都文京区 白山5丁目28番20号	
インド哲学仏教学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.77	昭和29年度	同上	
日本文学文化専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.11	昭和29年度	同上	
中国哲学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.66	平成11年度	同上	
英文学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.22	昭和39年度	同上	
史学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.44	平成11年度	同上	
教育学専攻	3	4	—	12	博士 (教育学)	0.33	平成11年度	同上	
英語コミュニケーション専攻	3	5	—	15	博士 (英語コミュニケーション)	0.13	平成19年度	同上	
社会学研究科									
社会学専攻	3	3	—	9	博士 (社会学)	0.22	昭和34年度	同上	
社会心理学専攻	3	5	—	15	博士 (社会心理学)	0.66	平成18年度	同上	
法学研究科									
私法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.00	昭和41年度	同上	
公法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.13	平成12年度	同上	
経営学研究科									
経営学専攻	3	5	—	15	博士 (経営学)	0.20	平成11年度	同上	
ビジネス・会計ファイナンス専攻	3	5	—	15	博士(経営学) 又は博士(会計・ファイナンス)	0.40	平成22年度	同上	
マーケティング専攻	3	3	—	9	博士 (マーケティング)	0.00	平成24年度	同上	
理工学研究科									
生体医工学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.00	平成26年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地	
応用化学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.00	平成26年度	同上	
機能システム専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.00	平成26年度	同上	
電気電子情報専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.22	平成26年度	同上	
建築・都市デザイン専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	0.22	平成26年度	同上	
工学研究科									
機能システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成26年度より学生募集停止
バイオ・応用化学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成26年度より学生募集停止
環境・デザイン専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成26年度より学生募集停止
情報システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17年度	同上	平成26年度より学生募集停止
経済学研究科									
経済学専攻	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.22	昭和53年度	東京都文京区 白山5丁目28番20号	

大学の名称	東洋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
国際地域学研究科									
国際地域学専攻	3	5	—	15	博士 (国際地域学)	0.73	平成15年度	同上	
国際観光学専攻	3	3	—	9	博士 (国際観光学)	0.44	平成23年度	同上	
生命科学研究科									
生命科学専攻	3	4	—	12	博士 (生命科学)	0.50	平成15年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	
福祉社会デザイン研究科									
社会福祉学専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学) 又は博士(国際観光学)	1.13	平成18年度	東京都文京区 白山5丁目28番20号	
ヒューマンデザイン専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学) 又は博士(国際観光学)	0.80	平成18年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	
人間環境デザイン専攻	3	4	—	12	博士 (人間環境デザイン学)	0.33	平成21年度	同上	
学際・融合科学研究科									
バイオナサイエンス融合専攻	3	4	—	12	博士 (バイオナサイエンス融合)	0.41	平成19年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地	
専門職大学院									
法務研究科 法務専攻(法科大学院)	3	—	—	—	法務博士 (専門職)	—	平成16年度	東京都文京区 白山5丁目28番20号	平成28年度より学生募集停止
文学部 第1部									
哲学科	4	100	—	400	学士 (文学)	1.20	昭和24年度	同上	
東洋思想文化学科	4	100	—	400	学士 (文学)	1.23	平成25年度	同上	
インド哲学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和24年度	同上	平成25年度より学生募集停止
中国哲学文学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和24年度	同上	平成25年度より学生募集停止
日本文学文化学科	4	133	—	723	学士 (文学)	1.14	平成12年度	同上	平成27年度入学定員変更(190→200) 平成29年度入学定員変更(200→133)
英米文学科	4	133	—	519	学士 (文学)	1.15	昭和24年度	同上	平成27年度より入学定員変更(120→133)
英語コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	平成12年度	同上	平成29年度より学生募集停止
史学科	4	133	—	509	学士 (文学)	1.07	昭和24年度	同上	平成27年度より入学定員変更(110→133)
教育学科									
人間発達専攻	4	100	—	360	学士 (教育学)	1.09	平成20年度	同上	平成27年度より入学定員変更(60→100)
初等教育専攻	4	50	—	200	学士 (教育学)	0.95	平成20年度	同上	
国際文化コミュニケーション学科	4	100	—	100	学士 (文学)	1.35	平成29年度	同上	

大学の名称	東洋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
経済学部 第1部									
経済学科	4	250	—	980	学士 (経済学)	1.17	昭和25年度	同上	平成27年度より入学定員変更(230→250)
国際経済学科	4	183	—	724	学士 (経済学)	1.14	平成12年度	同上	平成27年度より入学定員変更(175→183)
総合政策学科	4	183	—	719	学士 (経済学)	1.14	平成12年度	同上	平成27年度より入学定員変更(170→183)
経営学部 第1部									
経営学科	4	316	—	1258	学士 (経営学)	1.13	昭和41年度	同上	平成27年度より入学定員変更(310→316)
マーケティング学科	4	150	—	600	学士 (経営学)	1.18	昭和41年度	同上	
会計ファイナンス学科	4	216	—	858	学士 (経営学)	1.10	平成18年度	同上	平成27年度より入学定員変更(210→216)
法学部 第1部									
法律学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1.15	昭和31年度	同上	
企業法学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1.16	昭和40年度	同上	
社会学部 第1部									
社会学科	4	150	—	560	学士 (社会学)	1.14	昭和34年度	同上	平成27年度より入学定員変更(110→150)
社会文化システム学科	4	150	—	560	学士 (社会学)	1.12	平成12年度	同上	平成27年度より入学定員変更(110→150)
メディアコミュニケーション学科	4	150	—	560	学士 (社会学)	1.16	平成12年度	同上	平成27年度より入学定員変更(110→150)
社会心理学科	4	150	—	560	学士 (社会学)	1.12	平成12年度	同上	平成27年度より入学定員変更(110→150)
社会福祉学科	4	150	—	560	学士 (社会学)	1.10	平成4年度	同上	平成27年度より入学定員変更(110→150)
理工学部									
機械工学科	4	180	—	690	学士 (理工学)	1.08	昭和36年度	埼玉県川越市大字鯨井字中野台2100番地	平成27年度より入学定員変更(150→180)
生体医工学科	4	113	—	439	学士 (理工学)	1.09	平成21年度	同上	平成27年度より入学定員変更(100→113)
電気電子情報工学科	4	113	—	449	学士 (理工学)	1.13	昭和36年度	同上	平成27年度より入学定員変更(110→113)
応用化学科	4	146	—	558	学士 (理工学)	1.09	昭和36年度	同上	平成27年度より入学定員変更(120→146)
都市環境デザイン学科	4	113	—	439	学士 (工学)	1.10	昭和37年度	同上	平成27年度より入学定員変更(100→113)
建築学科	4	146	—	578	学士 (工学)	1.15	昭和37年度	同上	平成27年度より入学定員変更(140→146)
国際地域学部									
国際地域学科						—	平成9年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
国際地域専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	平成22年度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域総合専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	平成22年度	同上	平成29年度より学生募集停止
国際観光学科	4	—	—	—	学士 (国際観光学)	—	平成13年度	同上	平成29年度より学生募集停止

大学の名称	東洋大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
国際学部									
グローバル・イノベーション学科	4	100	—	100	学士 (グローバル・イノベーション)	0.99	平成29年度	同上	
国際地域学科						1.04	平成29年度	同上	
国際地域専攻	4	210	—	210	学士 (国際地域学)	1.06	平成29年度	同上	
地域総合専攻	4	80	—	80	学士 (国際地域学)	1.00	平成29年度	同上	
国際観光学部									
国際観光学科	4	366	—	366	学士 (国際観光学)	1.06	平成29年度	同上	
生命科学部									
生命科学科	4	113	—	439	学士 (生命科学)	1.05	平成9年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	平成27年度より入学定員変更(100→113)
応用生物科学科	4	113	—	439	学士 (生命科学)	1.07	平成21年度	同上	平成27年度より入学定員変更(100→113)
食環境科学科	4	—	—	—	学士 (生命科学)	—	平成21年度	同上	平成25年度より学生募集停止
ライフデザイン学部									
生活支援学科						1.07	平成17年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	
生活支援学専攻	4	116	—	448	学士 (生活支援学)	1.15	平成21年度	同上	平成27年度より入学定員変更(100→116)
子ども支援学専攻	4	100	—	400	学士 (生活支援学)	1.00	平成21年度	同上	
健康スポーツ学科	4	180	—	690	学士 (健康スポーツ学)	1.09	平成17年度	同上	平成27年度より入学定員変更(150→180)
人間環境デザイン学科	4	160	—	630	学士 (人間環境デザイン学)	1.12	平成18年度	同上	平成27年度より入学定員変更(150→160)
総合情報学部									
総合情報学科	4	260	—	1040	学士 (情報学)	1.15	平成21年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地	
食環境科学部									
食環境科学科						1.13	平成25年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	
フードサイエンス専攻	4	70	—	280	学士 (食環境科学)	1.12	平成25年度	同上	
スポーツ・食品機能専攻	4	50	—	200	学士 (食環境科学)	1.14	平成25年度	同上	
健康栄養学科	4	100	—	400	学士 (健康栄養学)	0.99	平成25年度	同上	
情報連携学部									
情報連携学科	4	400	—	400	学士 (情報連携学)	1.07	平成29年度	東京都北区 赤羽台1丁目7番11号	
文学部 第2部									
東洋思想文化学科	4	30	—	120	学士 (文学)	1.15	平成25年度	東京都文京区 白山5丁目28番20号	
インド哲学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和31年度	同上	平成25年度より学生募集停止
日本文学文化学科	4	50	—	290	学士 (文学)	1.17	昭和27年度	同上	平成29年度より入学定員変更(80→50)
教育学科	4	40	—	160	学士 (教育学)	1.06	昭和39年度	同上	

大学の名称	東洋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
経済学部 第2部 経済学科	4	150	—	600	学士 (経済学)	1.08	昭和32年度	同上	
経営学部 第2部 経営学科	4	110	—	440	学士 (経営学)	1.05	昭和41年度	同上	
法学部 第2部 法律学科	4	120	—	480	学士 (法学)	1.05	昭和31年度	同上	
社会学部 第2部 社会学科	4	130	—	520	学士 (社会学)	1.10	昭和34年度	同上	
社会学部 第2部 社会福祉学科	4	45	3年次 10	200	学士 (社会学)	1.00	平成13年度	同上	
通信教育部 文学部 日本文学文化学科	4	1000	—	4000	学士 (文学)	0.04	昭和39年度	同上	平成30年度より学生募集停止：報告済み
法学部 法律学科	4	1000	—	4000	学士 (法学)	0.00	昭和41年度	同上	平成30年度より学生募集停止：報告済み

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<情報連携学研究科 情報連携学専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専任	教授(研究科長)	花木 啓祐 (65)	平成29年4月	情報連携学研究法Ⅰ 情報連携学研究法Ⅳ インフラ・サービス特論Ⅰ 情報連携研究指導Ⅰ 情報連携研究指導Ⅱ					クオリティ・オブ・ライフ特論Ⅱ 情報連携研究指導Ⅲ 情報連携研究指導Ⅳ	他教員の就任年度の変更に伴う担当科目の追加(29) 科目の分割(通年→せめ)に伴う担当科目の追加(29)
専任	教授(専攻長)	後藤 尚弘 (51)	平成29年4月	情報連携学研究法Ⅰ 情報連携学研究法Ⅲ クオリティ・オブ・ライフ特論Ⅰ 情報連携研究指導Ⅰ 情報連携研究指導Ⅱ					情報連携研究指導Ⅲ 情報連携研究指導Ⅳ	科目の分割(通年→せめ)に伴う担当科目の追加(29)
専任	教授	井村 亮 (65)	平成29年4月	ビジネス・インノベーション特論Ⅱ 情報連携研究指導Ⅰ 情報連携研究指導Ⅱ					情報連携学研究法Ⅰ 情報連携研究指導Ⅲ 情報連携研究指導Ⅳ	オムニバスにおける教育内容の充実のため、担当科目を追加(29) 科目の分割(通年→せめ)に伴う担当科目の追加(29)
専任	教授	坂村 健 (65)	平成29年4月	情報連携学研究法Ⅰ 情報連携学研究法Ⅱ 情報連携研究指導Ⅰ 情報連携研究指導Ⅱ コンピュータ・アーキテクチャ特論Ⅰ コンピュータ・アーキテクチャ特論Ⅱ					情報連携研究指導Ⅲ 情報連携研究指導Ⅳ	科目の分割(通年→せめ)に伴う担当科目の追加(29)
専任	教授	土屋 雅義 (63)	平成29年4月	デジタル・デザイン特論Ⅱ 情報連携研究指導Ⅰ 情報連携研究指導Ⅱ					情報連携学研究法Ⅰ 情報連携研究指導Ⅲ 情報連携研究指導Ⅳ	オムニバスにおける教育内容の充実のため、担当科目を追加(29) 科目の分割(通年→せめ)に伴う担当科目の追加(29)
専任	教授	横田 達也 (61)	平成29年4月	クオリティ・オブ・ライフ特論Ⅰ 情報連携研究指導Ⅰ 情報連携研究指導Ⅱ					情報連携研究指導Ⅲ 情報連携研究指導Ⅳ	科目の分割(通年→せめ)に伴う担当科目の追加(29)
専任	教授	中村 光宏 (59)	平成29年4月	情報連携学研究法Ⅰ デジタル・デザイン特論Ⅰ 情報連携研究指導Ⅰ 情報連携研究指導Ⅱ					情報連携研究指導Ⅲ 情報連携研究指導Ⅳ	科目の分割(通年→せめ)に伴う担当科目の追加(29)

設置時の計画				変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		担当授業科目名
専任	教授	神場 知成 (55)	平成29年4月	情報連携学研究法Ⅰ <small>ニュー・メディア・コミュニケーション・デザイン特論Ⅰ</small> 情報連携研究指導Ⅰ 情報連携研究指導Ⅱ					情報連携研究指導Ⅲ 情報連携研究指導Ⅳ	科目の分割(通年→せめぎ)に伴う担当科目の追加(29)
専任	教授	小笠原 武史 (51)	平成29年4月	情報連携学研究法Ⅰ 情報連携研究指導Ⅱ					情報連携学研究法Ⅰ 情報連携研究指導Ⅲ 情報連携研究指導Ⅳ	オムニバスにおける教育内容の充実のため、担当科目を追加(29) 科目の分割(通年→せめぎ)に伴う担当科目の追加(29)
専任	教授	菅根 真理 (51)	平成29年4月	インフラ・サービス特論Ⅱ 情報連携研究指導Ⅰ 情報連携研究指導Ⅱ					情報連携研究指導Ⅲ 情報連携研究指導Ⅳ	科目の分割(通年→せめぎ)に伴う担当科目の追加(29)
専任	教授	渡邊(寺田) 朗子 (51)	平成30年4月	インフラ・サービス特論Ⅱ					インフラ・サービス特論Ⅰ	教育内容を再検討した結果、担当科目を変更(29)
兼任	講師	渡邊(寺田) 朗子 (51)	平成29年4月	インフラ・サービス特論Ⅱ					インフラ・サービス特論Ⅰ	教育内容を再検討した結果、担当科目を変更(29)
専任	教授	富田 亜紀 (49)	平成29年4月	情報連携学研究法Ⅰ ビジネス・イノベーション特論Ⅰ 情報連携研究指導Ⅰ 情報連携研究指導Ⅱ					情報連携研究指導Ⅲ 情報連携研究指導Ⅳ	科目の分割(通年→せめぎ)に伴う担当科目の追加(29)
専任	教授	中村 周吾 (48)	平成29年4月	情報連携学研究法Ⅰ データ・サイエンス特論Ⅰ データ・サイエンス特論Ⅱ 情報連携研究指導Ⅰ 情報連携研究指導Ⅱ					情報連携研究指導Ⅲ 情報連携研究指導Ⅳ	科目の分割(通年→せめぎ)に伴う担当科目の追加(29)
専任	教授	吉越 健治 (43)	平成29年4月	情報連携学研究法Ⅰ コンピュータ・ネットワーク特論Ⅰ コンピュータ・ネットワーク特論Ⅱ 情報連携研究指導Ⅰ 情報連携研究指導Ⅱ					情報連携研究指導Ⅲ 情報連携研究指導Ⅳ	科目の分割(通年→せめぎ)に伴う担当科目の追加(29)
専任	准教授	川本 清美 (45)	平成29年4月	クオリティ・オブ・ライフ特論Ⅱ 情報連携研究指導Ⅰ 情報連携研究指導Ⅱ					情報連携研究指導Ⅲ 情報連携研究指導Ⅳ	科目の分割(通年→せめぎ)に伴う担当科目の追加(29)
専任	准教授	加知 範康 (43)	平成30年4月	インフラ・サービス特論Ⅰ					インフラ・サービス特論Ⅱ	教育内容を再検討した結果、担当科目を変更(29)
専任	准教授	平松(高山) あい (40)	平成29年4月	クオリティ・オブ・ライフ特論Ⅱ 情報連携研究指導Ⅰ 情報連携研究指導Ⅱ				平成31年4月		一身上の都合により、着任時期を変更(29)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専任	准教授	別所 正博 (36)	平成29年4月	コンピュータ・アーキテクチャ特論Ⅱ 情報連携研究指導Ⅰ 情報連携研究指導Ⅱ					情報連携学研究法Ⅰ 情報連携研究指導Ⅲ 情報連携研究指導Ⅳ	オムニバスにおける教育内容の充実のため、担当科目を追加(29) 科目の分割(通年→複数)に伴う担当科目の追加(29)
専任	准教授	矢代 武嗣 (34)	平成29年4月	コンピュータ・アーキテクチャ特論Ⅱ 情報連携研究指導Ⅰ 情報連携研究指導Ⅱ					情報連携学研究法Ⅰ 情報連携研究指導Ⅲ 情報連携研究指導Ⅳ	オムニバスにおける教育内容の充実のため、担当科目を追加(29) 科目の分割(通年→複数)に伴う担当科目の追加(29)
専任	准教授	Khan M. Fahim Ferdous (33)	平成29年4月	情報連携研究指導Ⅰ 情報連携研究指導Ⅱ					情報連携研究指導Ⅲ 情報連携研究指導Ⅳ	科目の分割(通年→複数)に伴う担当科目の追加(29)
兼任	講師	柳原 正実 (30)	平成29年4月	インフラ・サービス特論Ⅰ				平成29年9月	インフラ・サービス特論Ⅱ	教育内容を再検討した結果、担当科目を変更し、また就任予定年月も変更(29)

- (注)
- ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
14	6	0	0	20	13	4	0	0	17	14	5	0	0	19
(13)	(4)	(0)	(0)	(17)						[0]	[Δ1]	[0]	[0]	[Δ1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
18	0	2			17	0	0			17	0	2		
(17)	(0)	(0)								[Δ1]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	3	3
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由							
1	准教授	平松（高山）あい	選択	クオリティ・オブ・ライフ特論Ⅱ	①	一身上の都合により、平成29年度着任予定を、平成31年度着任に変更（29）							
			必修	情報連携研究指導Ⅰ	③								
				情報連携研究指導Ⅱ	③								
合計（A）					後任補充状況の集計（B）								
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
1	人	必修	2	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	2	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	1	科目	計	0	科目	計	2	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由							
		該当なし											
合計（C）					後任補充状況の集計（D）								
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）					後任補充状況の集計（B）+（D）								
辞任等した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
1	人	必修	2	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	2	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	1	科目	計	0	科目	計	2	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

修士課程の完成年度までの着任は間に合わないが、講義科目は他の教員の代替が可能であり、また、研究指導については同分野の教員が着任しているため、教育・研究の遂行については支障がないと判断している。
学生への周知については、教育課程についての変更はなく、学生には着任した教員のみを周知しているため、特段、就任年度の変更を学生には周知していない。(29)

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (29年4月)	<p>・ 文学部日本文学文化学科（通信教育課程）及び法学部法律学科（通信教育課程）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p> <p>・ 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>・ 文学部日本文学文化学科（通信教育課程）及び法学部法律学科（通信教育課程）の定員未充足の改善に向けて取り組んできたが、留意事項に則り、入学定員の見直しについて検討した結果、両学科ともに募集停止することとした。 なお、平成28年12月6日付で、文部科学大臣に報告を行い、平成28年12月8日に募集停止に関する情報の公開を行った。</p> <p>・ 本研究科の基礎となる学部の手専任教員を、内部審査を経て大学院担当とすることで、教員組織の年齢を整えていく予定である (29)</p>	該当なし

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<情報連携学研究科 情報連携学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>FD活動に関しては、平成19年4月より、「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を設置し、東洋大学FD推進センター長には副学長を充て、「FD推進委員会」はセンター長を委員長として、各学部・研究科から1名の委員を選出し構成してきた。</p> <p>平成27年4月には、職員を構成員に含め、教職協働によるFD活動を推進していくことと、従来活動を行ってきた学生FDスタッフを「学生FDチーム」としてセンター直属の組織とし、学生の参画を得ることを規程上でも明確にした。</p> <p>このたび、平成29年4月より、これまでの「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を改組し、新たに「東洋大学高等教育推進センター」及び「高等教育推進委員会」を発足させ、これまでの活動を継承しながら、教学に係る大学運営の高度化と教育内容・方法の一層の質の向上を目的として活動事業の追加を図った。</p> <p>具体的には、①SD（スタッフ・ディベロップメント）の研修会等の企画運営、②国内外の高等教育の動向に係る調査、研究及び情報提供、③新たな教育形態及び教育プログラム等の研究、開発などを事業に加え、部会の編成を「教育方法改善部会」「FD・SD研修部会」「高等教育研究部会」「教育開発・改革部会」の4部会に改め、教員の資質向上に向けて取り組んでいる。</p> <p>なお、委員会の委員の構成については従来の通り変更せず、全学的なFD組織として活動しており、カリキュラム編成に係る全学組織である「東洋大学全学カリキュラム委員会」と有機的な連携を図りながら、教育課程と教育方法の両面の充実に取り組んでいる。</p> <p>情報連携学研究科としては、原則月に1回開かれる研究科委員会とは別に代議員会を設置し、研究科委員会の審議事項の一部を委託をすることで、教育研究上の課題について、研究科として迅速な意思決定を図れるような体制を整えている。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>これまでの「FD推進委員会」では、毎年、年6回程度開催しており、規程上、委員の3分の2以上の出席をもって委員会は成立することとしている。また、委員会内の各部会についても、必要に応じてそれぞれ年3回程度開催している。</p> <p>なお、平成29年4月より発足した「高等教育推進委員会」においても、規程上の委員会成立要件を等しくしている。平成29年4月17日に第1回委員会を開催し、新たな事業計画の具体的な企画等を検討した。「高等教育推進委員会」においても、年6回程度の開催を予定している。</p> <p>情報連携学研究科としては、前述の代議員会や、ICTシステムを活用した教員間の情報共有や問題意識を常時共有することで、教育の資質の向上を図るとともに、円滑な教育活動を展開している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員会の年次活動計画について ・ 部会の設置と各委員の配属について ・ センターの事業に関する重要事項 ・ 各種FD企画の開催について ・ 規程の改正について 等 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>b 実施方法</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p>

- TA (ティーチングアシスタント) FD研修会
・講演及びワークショップ形式
平成28年4月16日、20日開催 参加者：128名
- 学部FD活動状況報告会
・講演及びワークショップ形式
平成28年5月28日 参加者：63名
- 新任教員FD研修会
・講演及びワークショップ形式
平成28年7月9日 参加者：32名
- 英語で授業を行うためのFD研修会
・ワークショップ形式
平成28年9月12日 参加者：20名
- ルーブリック作成ワークショップ
・講演及びワークショップ形式
平成28年11月5日 参加者：23名
- ICTを活用した授業改革セミナー
・講演形式
平成28年12月3日 参加者：70名
- 英語で行うためのFD研修会
・ワークショップ形式
平成29年3月15日 参加者：22名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

いずれの研修会も、直接的に各学部、研究科の教育改善、授業改善に資する取り組みである。また各学部、研究科では、さらに独自のFD活動を展開し、それらをFD推進委員会で共有するとともに、毎年、各学部、研究科ごとにFD活動報告書を作成し、それらを取りまとめて「東洋大学FD活動報告書」として製本、配付している。また平成27年度からは、報告書の中から特に優れた取り組みを数件選び、次年度の「学部FD活動状況報告会」において学部長から報告していただくことで、全学でグッドプラクティスを共有することとしている。

さらに、研修会等を収録した動画を学内LMSにて配信するなど、振り返りの機会や都合により参加できなかった教員の視聴を可能にしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

研究科全体の体制として、個別の授業評価アンケートよりも、研究指導計画や研究体制を含めた総合的な評価アンケートを実施予定である。

- (注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>別紙参照</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・平成29年4月設置の組織を含めた自己点検・評価活動については、平成29年度内の実施に向けて、全学的な評価推進組織である「東洋大学自己点検評価委員会」にて検討する。 平成27（2015）年度に実施した各学科・専攻の自己点検・評価の結果は、大学として一括して平成28年5月に公表している。 ③の平成26年度の認証評価の受審のための「点検・評価報告書」については、平成27年3月に公表している。</p> <p>b 公表方法</p> <p>・上記のいずれもホームページにて公表 http://www.toyo.ac.jp/site/quality-assurance/</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・平成26年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価・機関別認証評価）を受審し、平成27年3月に「大学基準に適合している」との評価結果を受けている。評価結果は、大学基準協会及び本学のホームページにて公表済み。 平成27年度は、平成30年度に提出する改善報告書の作成に向けて、認証評価の際に課題となった点について、自己点検・評価を実施した。 なお、次期の大学評価（認証評価・機関別認証評価）の受審は平成34年度を予定している。</p>
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年5月31日)</p>

(別紙) ①設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的の達成状況については、開設後、まだ1ヶ月の状態であり、具体的な成果が上がっている段階ではないため、今年度については、平成29年4月の入学者選抜及び平成29年度の教育課程編成に関する所見と総括を行う。

本研究科は、基礎となる情報連携学部と同時に開設しており、趣旨としては、アドミッション・ポリシーにて「社会の多様性、多様な人びととの協働、社会における情報連携学に関連する分野の業務経験を有して人材」を求めているとおり、社会人学生の受け入れを視野に入れている。

そのため、情報連携学に関係する分野の業務経験者を対象とした入試制度の実施や、入学後の時間割編成上の配慮、長期履修制度や短期修了制度の導入などを進めてきたが、社会人の多くは企業で在籍しながらの入学を希望しており、今年度に関しては、入学試験の出願までの期間に、派遣元の企業との十分な広報、調整期間を設けることができなかった。

その結果として、平成29年4月の入学者については、企業からの派遣による社会人学生3名の入学となり、定員充足率は0.15となっているが、今年度については、早期に企業との調整を開始するとともに、秋入学も実施するため、定員充足率は向上すると予測している。

また、もちろん他大学や他学部の学士課程からの入学も受け入れる予定であり、今年度は合格者がいなかったものの、今年度も引き続き募集を行っていく上、基礎となる情報連携学部が完成年度を迎えた際には、内部進学者も多く入学することが見込まれる。

教育課程の編成については、共通科目として履修する必修科目が4科目、学生個人の研究テーマに合わせて履修する専門科目が16科目、論文執筆のために履修する研究指導科目が4科目の全24科目で構成され、平成29年度は全24科目を開講している。

また、時間割については、企業から派遣されている社会人学生が、週3日程度の本学への通学で、勤務を続けながら本研究科での研究活動の従事が可能となるように編成した。

これらのことから、現時点では、設置計画に沿った教育・研究活動を遂行できているといえる。

なお、施設、設備の整備については、情報連携学研究科のある赤羽台キャンパス自体が平成29年度開学の新キャンパスとなる。赤羽台キャンパスは平成29年1月に工事が完了し、平成29年3月には竣工式を行った。

キャンパス及び校舎の建設、施設・設備の整備は、当初の計画どおり進められており、グループワーク用の少人数教育を中心とした一般教室、講義室やホール、ICT技術を駆使したものづくりのためのラボのほか、学生の個別学習、グループ学習が可能なメディアセン

ターやコミュニティスペースが完備されている。

また、赤羽台キャンパスは、最先端の IoT 技術によって、様々な施設・設備がネットワークに接続された未来のキャンパスであり、設備や機器が API (Application Programming Interface) を提供することで、キャンパス全体が、情報連携学研究科の教育研究を実現させるために設計されている。